

沼津市立病院救急室における小児の事故の動向 —1991年から1994年の4年間について—

(分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

藤田之彦*, 宇佐美等***, 斎藤ひろ子**, 梁 茂雄**,
大久保修*, 原田研介*

要約：沼津市立病院救急室を受診した15歳以下の児を対象に、1991年1月から1994年12月までの4年間の事故の実態調査を行い、保健指導開始前と開始後を比較することにより保健指導効果について検討した。小児事故患者数の救急室受診者総数に対する割合、および救急室受診小児の総数に対する割合を比較すると、保健指導開始後では有意に低いという結果が得られた。

性差は保健指導前後で差はなかった。月齢については、平均で比較すると有意差はなかったが、年齢階級別に比較すると、3—5歳の年齢階級の割合が有意に減少していた。今後、社会全体に小児の事故対策の必要性と保健指導を啓発し、日本における小児の不慮の事故を少なくする努力が重要と考えられた。

見出し語：小児の事故、救急室、事故防止の啓発活動と効果

【はじめに】小児の事故防止のための保健指導、健康教育を県レベルで事業化し、小児の不慮の事故を減少させることを目的とした研究が行われてきている。¹⁾²⁾ 1993年9月から静岡県沼津市において小児の事故防止のための保健指導を実施した。昨年度の研究報告書において1993年12月までの小児の事故防止のための保健指導効果について報告した³⁾。今年度は1991年1月から1994年12月までの4年間の事故の実態調査を行い、保健指導開始前と開始後を比較することにより保健指導効果について検討した。

【対象ならびに方法】事故のために沼津市立病院救急室を受診した15歳以下の児を対象に、救急室

の日記をもとに小児の事故の実態について検討した。1月から6月、7月から12月の各6か月間を1単位として集計した。1991年1月から1993年6月までの5単位を前期、保健指導の始まった1993年7月から1994年12月までの3単位を後期とし、以下の項目について保健指導開始前後の比較を行った。1) 救急室受診患者数の動向、2) 小児の事故患者数の動向、3) 性別の比較、4) 年齢の比較、5) 診断名別の比較。

【結果】

1) 救急室受診患者数の動向(表1)

各6か月毎の合計は、1994年度は前・後半とも受診者総数は2000名以上であり、増加傾向にあった。このうち15歳以下の小児数は1994年は前・

* 日本大学医学部小児科(Department of Pediatrics, Nihon University School of Medicine)

** 沼津市立病院小児科(Department of Pediatrics, Numazu City Hospital)

表1 患者数の検討

時期	全受診者数	小児受診者数	事故小児数	事故/全受診者数	事故/小児受診
合計	14633	3455	1094	7.5%	31.7%
1991年	1599	385	127	7.9%	33.0%
1991年	1823	402	166	9.1% p<.010	41.3% p<.005
1992年	1730	425	141	8.2%	33.2%
1992年	1624	373	137	8.4%	36.7% p<.050
1993年	1728	421	121	7.0%	28.7%
1993年	1654	380	70	4.2% p<.005	18.4% p<.005
1994年	2010	472	142	7.1%	30.1%
1994年	2465	597	190	7.7%	31.8%
前期	8504	2006	692	8.1%	34.5%
後期	6129	1449	402	6.6% p<.005	27.7% p<.005

表2 性別

	男	女
前期	431 62.3%	261 37.7%
後期	249 61.9%	153 38.1%

表3 年齢について

1. 月齢の比較

数	平均月齢	標準偏差
前期	687 74.4	54.9
後期	402 76.0	56.6

2. 3才毎の年齢階級別の頻度

	前期	後期
0-2才	214 31.9%	141 36.2%
3-5才	172 25.6%	70 17.9% p<.010
6-8才	118 17.6%	70 17.9%
9-11才	75 11.2%	55 14.1%
12-15才	92 13.7%	54 13.8%
0-5才	386 57.5%	211 54.1%
6-15才	285 42.5%	179 45.9%

表4 診断名別の検討

1. 診断名別の各群の平均月齢

数	平均月齢	標準偏差
A群	155 29.5	29.5
B群	495 67.1	52.0
C群	494 100.4	53.6

2. 診断名別の数および受診者数1000人に対する率

診断名	前期	率	後期	率
A群				
異物誤飲	55	6.5	39	6.4
熱傷	29	3.4	13	2.1
溺水	7	0.8	3	0.5
気道異物	2	0.2	0	0.0
B群				
頭部打撲	118	13.9	70	11.4
顔頭部軟	114	13.4	75	12.2
頭部外傷	33	3.9	7	1.1 p<.005
眼外傷	11	1.3	6	1.0
頭蓋骨折	18	2.1	8	1.3
脳振盪	29	3.4	8	1.3 p<.025
頭蓋内出血	5	0.6	1	0.2
頸椎損傷	27	3.2	6	1.0 p<.010
脳挫傷	0	0.0	1	0.2
C群				
骨折	70	8.2	55	9.0
軟部損傷	75	8.8	48	7.8
打撲	75	8.8	53	8.6
脱臼/脱臼	7	0.8	5	0.8
咬傷	28	3.3	8	1.3 p<.010
捻挫	19	2.2	17	2.8
臓器損傷	7	0.8	5	0.8
A群	97	11.4	60	9.8
B群	326	38.3	171	27.9 p<.005
C群	303	35.6	192	31.3
受診者総数	8504		6129	

後半ともに増加傾向を示したが、全受診者に対する小児の割合は23-24%で過去の値と変化はなかった。

2) 小児の事故患者数の動向(表2)

6か月毎の小児の事故の絶対数の推移は、1993年に低下した後、1994年には増加傾向を示した。前期と後期をまとめて比較すると、前期は合計692名(138.4名/6か月)、後期は合計402名(134.0/6か月)と絶対数では大きな差はなかった。しかし、受診者総数に対する割合、小児総数に対する割合は、後期の方が有意に前期より低値であった。

3) 性別の比較(表2)

前期後期ともに男女比は6:4であり、性差はなかった。

4) 年齢の比較(表3)

月例の平均値は、前後期ともに74-76か月(6歳)であり、差はなかった(表3-1)。年齢について、3歳毎の年齢階級別に検討した(表3-2)。3-5歳の階級の占める割合は、前期に比較して後期の方が有意に低値であった。しかし他の階級では有意な差は認めなかった。

一方、0-5歳と6歳以上の2階級に分けた検討では、0-5歳では前期に比較して後期の方が割合が低いものの有意な差は認めなかった。

5) 診断名別の比較(表4)

診断名を、A群:おもに幼少児に起こる家庭内の事故、B群:頭部と顔面の外傷、C群:それ以外の部位の外傷とに大別した。この3群の平均年齢を比較すると、表4-2に示したように、A群は2歳、B群は5歳、C群は8歳と有意な差を認めた。

個々の病名別にみると(表4-2)、B群のうち、頭部外傷、頸椎損傷、脳震盪、で前期に比較して後期で有意な減少が見られた。また、C群のうち、

咬傷で前期に比較して後期で有意な減少が見られた。A群では、熱傷、溺水、気道異物で実数、割合ともに減少傾向を示したが、有意差は示さなかった。

疾患群別にみると、A群、及びC群では前期と後期との間に差はなかったが、B群つまり頭部外傷の群では後期の方が有意に頻度は低かった。

【考案】沼津市立病院救急室の日誌から保健指導前後の事故の実態を調査し、沼津市における保健指導効果を検討した。昨年度の報告書において、沼津市立病院救急室を受診した小児の事故の患者は、保健指導開始後の1993年度後半から有意に減少していると報告した²⁾。しかし、その後の1年間の観察結果からは、絶対数はむしろ増加傾向にあることが分かった。しかし同時期には、救急室受診者数も増加しているため、この影響を除くため小児事故患者数の救急室受診者総数に対する割合、および救急室受診小児の総数に対する割合を比較すると、後期ではいずれも有意に低いという結果が得られた。以上小児事故患者数の救急室受診者総数に対する割合からは小児の事故の割合は減少し、沼津市における保健指導は有効であったと考えられる。

次に小児の事故の実態に関する検討では、性差は前後期で差はなかった。月齢については、平均で比較すると有意差はなかったが、年齢階級別に比較すると、3—5歳の年齢階級の割合が有意に減少していた。

診断名別に前後期を比較すると、頭部外傷の群で有意に減少が見られた。この群の平均月齢は74か月であり、3—5歳の年齢の割合の減少と大体において一致していた。昨年と異なり、

現在の保健指導が有効であろうと考えられる家庭内の事故、すなわちA群では、多少の減少傾向は認められたものの有意差は認められなかった。

現在行われている保健指導の主な部分、つまり母子手帳、保健所での指導などが最も有効と想定される0—2歳の年齢層では統計学的に有意差はなく、むしろ後期の方が増加していた。田中らは、静岡県における小児の事故対策に対する保護者の反応に関する調査研究を行い、多くの保護者が保健指導を受け入れ、子供の事故防止対策は保護者の高い支持を受けていたと報告している。¹⁾ これらの結果から、小児の事故対策の必要性は明らかであるが、この効果が十分でなかった理由として、1)母子手帳や保健所のパンフレット指導だけでは指導が十分でなかった。2)救急外来における事故の実態調査という調査方法に問題があった。3)保健指導の対象者が母親を中心としていたことに問題があり、社会全体に小児の事故対策の必要性と保健指導を啓発する必要があった、などが考えられる。

いずれにせよ今後、社会全体に小児の事故対策の必要性と保健指導を啓発し、日本における小児の不慮の事故を少なくする勢力が重要と考えられた。

【文献】

- 1)田中哲朗，田宮文男。静岡県における小児事故対策に対する保護者の反応に関する調査研究。厚生省心身障害研究「生活環境が子どもの健康や心身の発達におよぼす影響に関する研究」平成5年度研究報告書。1994：139-144。
- 2)藤田之彦，宇佐美等，梁茂雄，原田研介。沼津市立病院救急外来における小児の事故—1993年度の状況と1992年度との比較— 厚生省心身障害研究「生活環境が子どもの健康や心身の発達におよぼす影響に関する研究」平成5年度研究報告書。1994：129-131。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:沼津市立病院救急室を受診した15歳以下の児を対象に,1991年1月から1994年12月までの4年間の事故の実態調査を行い,保健指導開始前と開始後と比較することにより保健指導効果について検討した。小児事故患者数の救急室受診者総数に対する割合,および救急室受診小児の総数に対する割合を比較すると,保健指導開始後では有意に低いという結果が得られた。

性差は保健指導前後で差はなかった。月齢については,平均で比較すると有意差はなかったが,年齢階級別に比較すると,3-5歳の年齢階級の割合が有意に減少していた。今後,社会全体に小児の事故対策の必要性和保健指導を啓発し,日本における小児の不慮の事故を少なくする努力が重要と考えられた。